

四半期報告書

(第33期第1四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日
売上高 (千円)	1,194,879	1,235,729	4,738,866
経常利益 (千円)	192,900	206,228	651,734
四半期(当期)純利益 (千円)	77,409	97,977	316,879
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	76,637	104,446	331,337
純資産額 (千円)	3,106,982	3,399,778	3,361,867
総資産額 (千円)	3,947,542	4,305,807	4,381,049
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.87	18.86	60.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	76.3	74.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第32期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響もあり、雇用情勢は依然として厳しく、企業収益の減少傾向が見られるなかで、一部に持ち直しの動きが見られたものの、海外の経済環境に留意する必要があり先行きは不透明な状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資はおおむね横ばいとなっており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）と比べ増加傾向にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及や次世代高速無線通信サービスの充実等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当第1四半期連結累計期間末（平成23年12月末）にはインターネット接続の契約数が1億件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。モバイル向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向けアプリケーション「乗換案内Plus」、無料版「乗換案内」の検索回数は平成23年12月には月間約1億5,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,235,729千円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は204,284千円（前年同四半期比7.4%増）、経常利益は206,228千円（前年同四半期比6.9%増）、四半期純利益は97,977千円（前年同四半期比26.6%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が1,003,707千円（前年同四半期比2.8%増）とやや増加したことに加え、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が200,336千円（前年同四半期比5.4%増）と増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。これにより、営業利益、経常利益につきましても、前年同四半期と比べ増加いたしております。四半期純利益につきましては、前年同四半期に計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと等の影響で、前年同四半期と比べ大きく増加いたしております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに前年同四半期と比べやや増加いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第1四半期連結累計期間末には約55万人となっております。NTTドコモのスマートフォン向けポータルサイト「dメニュー」に対応する等会員獲得に努めておりますが、全体として売上高は減少しております。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、他社サービス向けや従来の製品の売上が伸びていることによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びにモバイル向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。全体として売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高1,003,707千円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益322,198千円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版につきましては、当第1四半期連結累計期間において新たに『忠臣蔵 四十七士の報復』『新宿アンデッド』を刊行しているほか、隔月で総合オピニオン誌『表現者』を発行しております。

またモバイル向けには、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム★スター」等を提供しております。

それらの結果、全体として売上高はやや増加しております。また、当第1四半期連結累計期間においては利益の獲得には至っておらず営業損失が発生しておりますが、前年同四半期と比べて損失幅はやや縮小しております。

以上の結果、売上高200,336千円（前年同四半期比5.4%増）、営業損失41,450千円（前年同四半期は43,506千円の損失）となりました。

(その他)

ソフトウェア開発の受注及び売上が増加した影響で、前年同四半期と比べた売上高はやや増加しております。損益につきましては、前年同四半期においては営業損失が発生しておりましたが、当四半期においては営業利益を確保しております。

以上の結果、売上高44,119千円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益5,597千円（前年同四半期は6,680千円の損失）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成23年9月末）と比較しますと、資産は75,241千円減の4,305,807千円、負債は113,152千円減の906,029千円、純資産は37,910千円増の3,399,778千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、206,062千円増の3,308,925千円となりました。これは、現金及び預金が281,345千円増の2,270,970千円となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が52,348千円減の872,954千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。現金及び預金が増加しているのは主に、前連結会計年度末において長期預金であった定期預金が当四半期末においては満期日までが1年以内になったことにより現金及び預金となっていることによるものであります。

固定資産につきましては、281,304千円減の996,881千円となりました。これは、有形固定資産が21,136千円減の202,565千円、無形固定資産が7,988千円増の287,789千円、投資その他の資産が268,156千円減の506,526千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることに加え、本社移転の決定に伴い建物附属設備の一部について除却損を計上していることによるものであります。無形固定資産が増加しているのは、ソフトウェアが16,923千円増の205,871千円となったことの影響が、のれんが8,934千円減の80,410千円となったことの影響を上回ったことによるものであります。ソフトウェアが増加しているのは、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。投資その他の資産が減少しているのは、主に前連結会計年度末にあった長期預金300,192千円がなくなったこと等の影響が敷金及び保証金が28,789千円増の227,105千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、105,732千円減の819,869千円となりました。これは、未払法人税等が56,468千円減の89,790千円、その他に含まれる未払金が51,390千円減の37千円となったこと等によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払によるものであります。その他に含まれる未払金が減少しているのは、主に前連結会計年度末において未払いとなっていたサーバー等の工具、器具及び備品の購入代金の支払いによるものであります。

固定負債につきましては、7,420千円減の86,160千円となりました。これは、長期借入金が7,420千円減の75,760千円となったことによるものであります。長期借入金が減少しているのは、主に返済が進んでいることによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、35,991千円増の3,286,063千円となりました。これは、四半期純利益97,977千円が、剰余金の配当41,650千円を上回った影響で、利益剰余金が56,326千円増の2,768,728千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、1,918千円増の113,714千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生による増加の影響が、一部の連結子会社において自己株式を取得したことによる減少の影響を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,587千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,400	52,054	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,054	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2-1-9	48,700	—	48,700	0.93
計	—	48,700	—	48,700	0.93

(注) 平成23年11月14日開催の取締役会決議により、当第1四半期会計期間において、41,700株の自己株式を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,624	2,270,970
受取手形及び売掛金	925,302	872,954
商品及び製品	6,303	10,537
仕掛品	28,996	36,177
原材料及び貯蔵品	403	314
繰延税金資産	80,965	65,981
その他	92,192	71,634
貸倒引当金	△20,926	△19,645
流動資産合計	3,102,863	3,308,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,313	46,000
機械装置及び運搬具（純額）	1,734	1,574
工具、器具及び備品（純額）	118,253	104,590
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	223,701	202,565
無形固定資産		
のれん	89,344	80,410
ソフトウェア	188,948	205,871
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	279,801	287,789
投資その他の資産		
投資有価証券	220,875	223,776
敷金及び保証金	198,315	227,105
長期滞留債権	4,760	4,640
長期預金	300,192	—
繰延税金資産	38,897	40,500
その他	16,226	14,973
貸倒引当金	△4,584	△4,470
投資その他の資産合計	774,682	506,526
固定資産合計	1,278,186	996,881
資産合計	4,381,049	4,305,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,945	297,826
1年内返済予定の長期借入金	45,865	43,366
未払費用	111,322	119,114
未払法人税等	146,259	89,790
未払消費税等	9,323	22,845
賞与引当金	52,570	26,562
役員賞与引当金	8,300	2,001
返品調整引当金	3,283	2,768
ポイント引当金	25,480	25,730
その他	220,252	189,865
流動負債合計	925,601	819,869
固定負債		
長期借入金	83,180	75,760
その他	10,400	10,400
固定負債合計	93,580	86,160
負債合計	1,019,181	906,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,712,401	2,768,728
自己株式	△24,079	△44,415
株主資本合計	3,250,072	3,286,063
少数株主持分	111,795	113,714
純資産合計	3,361,867	3,399,778
負債純資産合計	4,381,049	4,305,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,194,879	1,235,729
売上原価	527,352	587,211
売上総利益	667,526	648,517
返品調整引当金戻入額	4,823	3,283
返品調整引当金繰入額	4,240	2,768
差引売上総利益	668,109	649,032
販売費及び一般管理費	477,822	444,747
営業利益	190,287	204,284
営業外収益		
受取利息	25	6
受取配当金	52	65
受取事務手数料	—	285
為替差益	—	240
雑収入	3,328	1,741
営業外収益合計	3,406	2,339
営業外費用		
支払利息	347	282
為替差損	426	—
雑損失	18	114
営業外費用合計	792	396
経常利益	192,900	206,228
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,550
特別利益合計	—	1,550
特別損失		
固定資産除却損	4,062	5,621
子会社株式売却損	306	—
子会社株式評価損	15,000	—
関連会社株式評価損	—	4,102
投資有価証券評価損	27,113	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,424	—
特別損失合計	47,905	9,723
税金等調整前四半期純利益	144,994	198,055
法人税等合計	68,357	93,608
少数株主損益調整前四半期純利益	76,637	104,446
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△772	6,469
四半期純利益	77,409	97,977

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,637	104,446
四半期包括利益	76,637	104,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,409	97,977
少数株主に係る四半期包括利益	△772	6,469

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	36,596千円	39,291千円
のれん償却額	19,197千円	8,934千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月17日から平成23年12月16日の期間において、市場買付により41,700株、20,335千円の自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式数は90,403株となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	975,823	190,056	1,165,879	28,999	—	1,194,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	—	82	9,380	△9,463	—
計	975,906	190,056	1,165,962	38,379	△9,463	1,194,879
セグメント利益 又は損失(△)	315,628	△43,506	272,122	△6,680	△75,154	190,287

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,154千円には、のれん償却額△11,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,456千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,003,666	200,336	1,204,003	31,726	—	1,235,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	12,393	△12,433	—
計	1,003,707	200,336	1,204,043	44,119	△12,433	1,235,729
セグメント利益 又は損失(△)	322,198	△41,450	280,747	5,597	△82,060	204,284

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,060千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,126千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円87銭	18円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,409	97,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,409	97,977
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

ジョルダン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第33期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。